



<http://www.city.setagaya.lg.jp/kugikai/index.html>

議決内容

賛成多数
賛成＝自民、公明、立憲社、F行革、希望、生
減税、虹、SPJ、世田谷、無所属
反対＝共産



②当該事業については、今回のスキームでの実施を見送り、早期に事業を再構築して議会の理解を得ることを前提に事業を実施していきたい。

○指定居宅介護支援等の事業の人員基準等条例
(全員賛成)
指定居宅介護支援の事業におけ

職員を派遣できる団体に公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会を追加する。

(全員賛成)

ページへ続く

自民自由民主党世田谷区議団

公明Ⅱ 公明党世田谷区議団

立民社 田谷立憲民主党 社民党 区議団

共産党日本共産党世田谷区議団

希望Ⅱせたがや希望の会

生
ネリ生活者ネットワーク世田谷区議団

減税Ⅱ減税せたがや

蛇 ーレイン・ホルセフィールド
SPJ ーセア・グア・プロジェクト

世田谷II世田谷無所属

無所屬||無所屬

公職選挙法の規定により、議員の寄附行為や時候のあいさつ状などは禁止されています。

代 表 質 問

2月21日及び22日の本会議で、5名の議員がそれぞれの会派を代表して質問を行いました。その一部を要約してお伝えします。

自由民主党世田谷区議団
和田 ひでとし 議員



行政経営改革の断行

質問 30年度予算案における歳出削減額は例年に比べ著しく少額であり、今後の行政需要の増大に対応できるか疑問だ。区長は強い覚悟を持ち行政経営改革を断行せよ。

区長 当初計画での取り組みだけではなく、改革を粘り強く進める。財政の健全化に向けた区長の姿勢

質問 区長の放漫財政により次世代を担う子どもたちが将来重い負担を強いられることは許されない。特別区債の発行を徹底的に抑制するなど、財政の健全化に取り組め。

区長 基金積み立てを適切に行うなど堅実な財政運営に努める。道路基盤の着実な整備

質問 区の道路率や平均幅員は23区の平均を大きく下回っている。災害時における火災の延焼などから区民の生命と財産を守るためにも道路基盤の整備に全力を注げ。

道路・交通部長 道路ネットワークの計画的な整備に全力で取り組む。施設の更新に対する理解促進

質問 区施設の更新には莫大な経費を要するため、持続可能な施設サービスのあり方を幅広く議論すべきだ。まずは区の財政状況と施設の現状をわかりやすく周知せよ。

政策経営部長 イラストを活用するなど周知の方法を工夫する。本庁舎整備での耐震性能の確保

質問 我々は区民会館の保存再生を前提とする本庁舎整備案では、耐震性が不十分だと指摘してきた。この整備手法でも災害対策機能を果たせると判断した根拠を示せ。

副区長 II類相当の耐震性能で物資の搬出入が継続して可能である。防災訓練の実施方法の工夫

質問 地域防災力強化を図るため、区民の防災意識向上に向けた取り組みに注力すべきだ。防災訓練への参加経験がない区民も気軽に参加できるように実施方法を工夫せよ。

玉川支所長 町会への訓練方法の提案など地域防災力向上に努める。

管理職確保に向けた人材育成戦略

質問 社会変化に対応できる組織の構築には政策立案を担う優秀な管理職の確保が必要だ。若いうちから政策決定に携わる機会をふやすなど、戦略的に人材育成を行え。

副区長 他自治体や民間の取り組みを学ぶ機会の確保などを図る。生涯現役で活躍できる場の創出

質問 高齢者の豊富な経験や知識などを地域社会に一層生かすべきだ。誰もが生涯現役で働ける選択肢を選べるよう、官民で連携して高齢者の活躍の場を創出せよ。

産業政策部長 官民連携で求人開拓を積極的に進め、就労促進を図る。区内産業の活性化策の充実

質問 区内産業の活性化策を強化すべきだ。公共的役割も担う商店街や建設業者などが社会変化に対応できるように、世代交代を見据えた担い手確保への支援を充実せよ。

副区長 世代交代のニーズに備え、公共的役割の継続と発展を図る。東京20大会に関するPRの強化

質問 東京20大会に関し、区が馬術競技会場や米国選手団のキャンプ地となることを知らない区民は多い。機運醸成やまちのにぎわい創出に向け、PRを本格的に行え。スポーツ推進部長

イベント開催を初め全庁を挙げてPRを本格化する。道徳教育教科化に向けた区の姿勢

質問 子どもの豊かな人間性を育むためには道徳教育が重要だ。30年4月の道徳の教科化に向けた区の取り組み姿勢を教員に対して明確に示し、道徳教育を充実せよ。

教育政策部長 全教員の指導力を向上させ、道徳教育の充実を図る。総合教育会議の有効活用

質問 議会で議論不足のまま教育関連の事業が予算化されている。区長と教育長は議会の意見や財政状況を踏まえて総合教育会議で協議し、予算化する事業を選択せよ。

教育長 さまざまな機会を通して世田谷の教育について協議する。

公明党世田谷区議団
高久 則男 議員



未来への投資に対する区長の姿勢

質問 我が党は未来を担う子どもへの投資として、幼児教育と給食費の無償化などを求めているが、30年度予算案に全く反映されていない。区長は検討を迅速に進めよ。

区長 子育て支援の充実への検討を急ぐよう所管に指示している。公共施設への民間活力導入の推進

質問 行政需要の増大が見込まれる中、不断の行政経営改革に向けた区の積極的な姿勢が見えない。公共施設の運営や維持管理に対する民間活力の導入を一層進めよ。

副区長 官民連携や外部委託などによる改革を迅速に進めていく。一時預かり事業の拡充

質問 区は子どもの見守りつきのワークスペース整備に補助を行う予定だが、ワークスペースを民間が多数運営しており効果は疑問だ。一時預かりの拡充にこそ力を注げ。

子ども・若者部長 拡充を進めつつ、補助事業を通じた検証も行う。管理職や一般職員の定数管理

質問 児童相談所の開設に当たっては、多数の職員の配置が必要となる。区立保育園や児童館などの民営化を積極的に進め、管理職や一般職員の定数を適切に管理せよ。

副区長 行政経営改革を迅速に進め、適切な定数配分を行っていく。建設業に特化した塾制度の創設

質問 建設業における人材の確保と育成が大きな課題となっている。建設業に特化した区独自の塾制度を創設するなど、支援を充実せよ。

副区長 塾制度を含めた施策の検討も視野に、確保と育成を進める。民泊における適正な運営の確保

質問 民泊の推進は国際交流の発展に有効だが、事業者の不適切な運営による周辺環境の悪化も懸念される。適正な運営の確保に向けた体制構築にしっかりと取り組め。

副区長 事業者への指導方針も活用し、適正な運営の確保に努める。

地域図書館への民間活力の導入

質問 区は今後4年間で5つの地域図書館への民間活力の導入や更新を行う予定だ。運営方法などの多くの課題を解決するためにも、図書館名を挙げて迅速に進めよ。

生涯学習部長 課題となる条件を十分検討し図書館づくりを進める。科学館の創設

質問 科学技術の発展に貢献できる人材の確保に向け、幼少期から楽しみながら科学に触れられる環境を整備すべきだ。民間との連携を視野に、科学館を創設せよ。

区長 科学体験の機会の創出を図りつつ調査検討を続けていきたい。大介護時代に備えた介護人材確保

質問 大介護時代に備えた特養ホームなどの整備が急がれる中、介護人材不足が深刻な状況だ。家賃補助制度などを導入して介護士の処遇改善を図り、人材を確保せよ。

高齢福祉部長 働きやすい環境づくりなどの事業者支援に取り組む。

世田谷区議会・民衆区議団
羽田 圭二 議員



区における非正規職員の処遇改善

質問 正規と非正規職員の賃金や労働条件などの格差は正は喫緊の課題だ。区の非正規職員の退職金制度の創設や、福利厚生の実現、期末手当の支給に取り組み。

総務部長 特別区全体で、任用や雇用条件のあり方を検討している。原発ゼロ社会の実現への取り組み

質問 原発に依存しない社会の実現に一層力を注ぐべきだ。区は省エネの推進や再生可能エネルギーの普及に向けた啓発を強化せよ。

区長 この間の成果を踏まえつつ、環境問題への取り組みを強めたい。在宅で介護する側の支援の強化

質問 在宅介護を行う家族の負担軽減に一層取り組むべきだ。介護者の年齢層が幅広い現状を踏まえ、在宅介護に関する相談体制を強化してきめ細やかな支援を行え。

高齢福祉部長 多様なニーズに対応できるように支援体制を充実する。

福祉の視点に立った商店街振興

質問 高齢化の進展により商店街に求められる役割は多様化している。買い物支援の取り組みを産業振興計画に盛り込むなど、福祉の視点で商店街振興策を進めよ。

産業政策部長 少子高齢化などの課題に取り組み商店街を支援する。交通不便地域の解消への取り組み

質問 交通不便地域の解消は全区的課題だ。区民参加で実施している砵のモデル地区での調査や検討の取り組みを区内全域に拡大せよ。

道路・交通部長 まずは砵のモデル地区で課題解決に向けて取り組む。インクルーシブ教育の一層の推進

質問 障害の有無にかかわらず一緒に学ぶインクルーシブ教育を一層推進すべきだ。障害がある子どもへの就学相談に当たっては、子どもや保護者の意向を十分尊重せよ。

教育長 学校関係者などに、心情に寄り添い対応するよう指導する。

日本共産党世田谷区議団
中里 光夫 議員



平和の実現に向けた区長の決意

質問 安倍政権が憲法9条に自衛隊を明記する改憲を目指すなど、平和を脅かす動きが続いている。今こそ区長は新たな決意で平和の実現に向けた取り組みを強化せよ。

区長 被爆体験を継承する活動の推進など、啓発を積極的に行う。切実な区民の要求の実現

質問 保坂区政は保育士の処遇改善策の実施や給付型奨学金制度の創設など、切実な区民の要求を実現してきた。区政課題が山積する中、今後はどう期待にこえるのか。

区長 区民の暮らしを支えるリーダーとして課題解決に全力を注ぐ。行政経営改革の目的

質問 行政経営改革の真の目的は区民サービス向上などに向けて行政のあり方を見直すことだ。この視点を新実施計画後期に明記せよ。

政策経営部長 重要なテーマであると考えており、今後検討したい。

利用者負担に関する指針の見直し

質問 区の施設使用料と利用料の見直し案は、経費の変動と見合わない値上げや、施設の政策目的に照らして不適切なものがある。利用者負担に関する指針を見直せ。

副区長 施設使用料見直しに関する指針策定に向けた検討を進める。保育待機児解消に向けた取り組み

質問 保育の質を確保しつつ施設整備を進めたことを評価する。低年齢児施設の整備はもとより、施設増加に伴う3歳児以降の枠不足への対応などの課題を解決せよ。

子ども・若者部長 枠を確保し、低年齢児の施設整備も重点的に進める。介護基盤の整備の推進

質問 特養ホーム待機者数は依然深刻な状況であり、北沢地域などの土地の確保が困難な地域では地域密着型施設の整備がおくれている。区は介護基盤整備に尽力せよ。

高齢福祉部長 公有地の活用や補助制度の拡充などにより推進する。国保料の負担軽減への取り組み

質問 国保の広域化に伴い、国は自治体の一般会計からの繰り入れを抑制する方針だ。保険料が大幅に増額されることのないよう、国庫負担の引き上げを国に求めよ。

副区長 持続的な社会保障制度を目指す取り組みを国に要望する。生活保護受給者への新たな支援策

質問 過去の生活保護基準引き下げにより受給者の暮らしが厳しさを増す中、国はさらなる引き下げを行う予定だ。暮らしを守るため、受給者への新たな支援策を行え。

保健福祉部長 自立かつ安心して生活できるよう支援充実に努める。補助52号線の整備の見直し

質問 補助52号線の整備に関して、まちを分断して地域コミュニティを壊すなどの反対意見が多く、必要性も認められない。当該路線を整備する上での課題は何か。

副区長 関係権利者の理解と協力を得て進めていくことである。

代 表 質 問



代表質問、一般質問の模様を
ホームページで録画配信しています。
世田谷区議会 議会中継で検索！

無所属世田谷区議員11番 ユース

大庭 正明 議員



住居専用地域での民泊規制の方針

質問 住居専用地域での民泊規制に
関し、区が平日の営業を制限する
条例案を示す中、尼崎市は住環境
保全の徹底に向けて全期間禁止
する方針だと聞く。これは事実か。
保健所長 尼崎市の条例骨子案で
は全期間を制限するとしている。
区内における違法民泊の実態

質問 他自治体に先行して市街化
区域での民泊営業を認めた大阪府
では違法民泊が横行し、取り締ま
りに苦慮している。区内には現時
点で違法民泊がどの程度あるのか。
保健所長 区内で約100施設が無許
可で運営されていると考えている。
民泊に係る条例案の規制範囲拡大

質問 違法民泊の抑制には、区民
が厳しく監視するための規制の整
備が不可欠だ。住居専用地域を把
握している区民は少ないため、条
例案の規制範囲を区内全域とせよ。
区長 法や条例を事業者に遵守さ
せ生活環境の悪化を防止していく。
民泊に係る条例案の早急な修正

質問 規制が緩く、緩和基準も曖
昧な区の条例案では違法民泊の横
行による住環境悪化を招くと指摘
した。区長は早急に案を修正せよ。
区長 現時点で今定例会に提案し
ている案を変えるつもりはない。

違法民泊を取り締まる体制の構築
質問 違法民泊は区内に約100施設
もあると想定される。条例案を修
正しないならば、取り締まるため
の財源や人材をどう確保するのか。
保健所長 業務量増加に対応する
ため30年度に人員措置などを行う。

児童相談所設置に係る財源の確保
質問 区の実情に応じたきめ細か
い児童相談行政を行うための児童
相談所の設置が不可欠だ。設置に
係る経費が特別区交付金の算定対
象外となった際は厳しく対応せよ。

副区長 究極は訴訟などの法的手
段での対抗が可能と認識している。

本文中で使用している省略表記

道路・交通部長

道路・交通政策部長

保健所長 〓世田谷保健所長

支所 〓総合支所

東京20大会

〓東京20オリンピック・

パラリンピック競技大

会

デジタル映像産業誘致支援事業

〓デジタル映像コンテンツ

産業誘致集積支援事業

一 般 質 問

2月22日及び23日の本会議では、28名の
議員が区政をめぐる諸課題について質問
を行いました。その一部を要約してお伝
えます。

ゆさ 吉宏 議員
(自 民)



小さな政府で大きな行政サービス

質問 今後、社会保障関連経費が
増大する中、区の身の丈に合わない
資産を手放し、小さな政府で大
きな行政サービスを目指すべきだ。
いわゆる持たない経営を志向せよ。
答弁 施設マネジメントを徹底し、
柔軟で合理的な行政経営に努める。
介護人材確保支援の充実
質問 特養ホームなどの運営事業
者が、十分な介護職員数を確保で
きずに入所定員の削減を余儀なく
される例があると聞く。事業者の
介護人材確保への支援を充実せよ。
答弁 介護人材の確保や育成、定
着支援に総合的に取り組んでいく。

野川渡河橋梁の一般開放の実現

質問 多摩堤通りの玉川3丁目の
区間は幅員が狭く、歩行者などが
安全に通行できない状況だ。災害
時の避難経路確保のためにも野川
渡河橋梁の一般開放を国に求めよ。
答弁 国と協議を重ねており、30
年度早々の開放に向けて取り組む。

山口 ひろひさ 議員
(自 民)



スポーツ施設の減免対象の拡大

質問 東京20大会を見据え、スポ
ーツの裾野を広げる取り組みが重
要だ。スポーツ施設の利用料金の
あり方を見直し、子どもや障害者
の利用に係る減免対象を拡大せよ。
答弁 今後、他区の状況なども参
考にしながら検討していく。

本庁舎整備での執務スペース確保

質問 本庁舎整備に際して区民会
館を一部保存すれば、延べ床面積
の拡張が困難となる。執務スペー
スが不足しないよう、区民会館の
全面改築も視野に整備を進めよ。
答弁 適切な規模などを十分考慮
し将来を見据えた整備に注力する。
スクールバス導入の見直し

北沢小の下北沢小への統合

質問 北沢小の下北沢小への統合
に当たり、区は通学路が変更とな
る児童に配慮してスクールバスの
導入を予定している。他の地域と
の公平性を欠くため導入は見直し
せよ。
答弁 利用状況などを踏まえ、毎
年度運行実施の可否を判断したい。

小泉 たま子 議員
(希 望)



多文化共生に係る条例案の見直し

質問 多文化共生に係る条例案に
は文化的違いによる偏見に関して
苦情処理の項目があるが、文化は
尊重すべきものであり、苦情処理
の対象とするのは誤りだ。見直し
せよ。
答弁 多文化共生の推進を図る条
例趣旨に基づき丁寧な対応を行う。

外環道の森の実現

質問 外環道東名ジャンクション
の上部利用に際し、地域の財産と
なる空間を創出すべきだ。緑で覆

われた外環の森の実現に向け、住

民や関係機関と連携して取り組め。

答弁 住民などと円滑な連携を行
い、外環事業者と協議して進める。

道路舗装での区内事業者の活用

質問 区が道路の舗装更新計画案
を示したことを評価する。建設業
の振興に向け、舗装更新の際は新
たな産業ビジョンとの整合を図つ
て区内事業者を積極的に活用せよ。
答弁 事業者育成の視点を踏まえ、
区内建設業者の活用を図っていく。

たかじょう 訓子 議員
(共 産)



ひとり親家庭への居住支援の強化

質問 区は賃貸人が登録した空き
家などをひとり親家庭向け住宅と
して活用するモデル事業を実施予
定だ。登録住宅の十分な確保に向
け家賃低廉化補助などを周知せよ。
答弁 不動産関係団体などと連携
し、事業の推進に取り組んでいく。
登録住宅の補助件数の拡大

区のモデル事業における登録住宅の補助件数の上限は25件で

質問 区のモデル事業における登
録住宅の補助件数の上限は25件で
あり、居住支援を必要とするひと
り親家庭の数から勘案すると少な
過ぎる。補助件数を拡大せよ。
答弁 今後の住宅の登録状況を踏
まえ、補助戸数などを検証する。

ワークスペースの設置のあり方

質問 多様な働き方に対応するた
めに子ども見守りつきワークスペ
ース事業に取り組む区の姿勢を評
価する。多くの利用者を見込める
利便性が高い場所への設置を促せ。
答弁 場所の選定に際し一時預か
り利用者の属性などを参考にする。

中村 公太朗 議員
(立 民 社)



台湾との相互派遣の実現

質問 区は新たに台湾との国際交
流の取り組みを検討中だ。30年度
に区立校で台湾からの訪問を受け
入れる際は、相互派遣の実現に向
けた意見交換の場を確実に設けよ。
答弁 実務者間で意見交換を行う
など交流の方向性の検討を進める。

児童相談所の設置に伴う対応

質問 児童養護施設退所者への就
業支援などを行う自立援助ホーム
に係る事業が児童相談所の設置に
伴い区に移管される。この機に、
切れ目のない就業支援に取り組め。
答弁 入所中からの必要な支援を
早期に行えるよう検討を進めたい。

低入札価格調査制度の適切な運用

質問 区は低入札価格調査を行う
工事請負契約の対象を拡大する予
定だが、失格基準価格を高く設定
した場合には調査自体が行われな
い懸念がある。適切に運用せよ。
答弁 落札の可能性がふえる点か
ら改善につながると認識している。

河村 みどり 議員
(公 明)



千歳台交差点への横断歩道の整備

質問 千歳台交差点への横断歩道
の整備は地域住民の切なる願いだ。
近接する都立蘆花恒春園での認可
保育園の開園が迫っていることも
踏まえ、早急な整備を都に求めよ。
答弁 引き続き都と連携を図り、
早期実現に向けて取り組んでいく。

休日や夜間の保育の拡充

質問 夜間保育を行っている福岡
市の事業者は、深夜勤務に配慮し
て週休3日制としている。当事例
を参考に事業者を誘致するなど、
休日や夜間の保育を拡充せよ。
答弁 多様な保育の実施に向けた
検討を進め、施策を展開していく。

小児の訪問看護を担う人材の育成

質問 医療的ケア児の保護者が訪
問看護サービスを必要とときに利
用できるよう、訪問看護師不足の
解消を図るべきだ。区は小児の訪
問看護を担える人材を育成せよ。
答弁 医療的ケア児の看護や支援
に係る連続講座を実施予定である。

諸星 養一 議員
(公 明)



科学館の創設への取り組み

質問 子どもが楽しく科学を学び
想像力や創造力を高められる環境
が必要だ。ノーベル賞受賞者で名

誉区民でもある大村智氏に協力を

求め、連携して科学館を創設せよ。

答弁 まずは他自治体の先進事例
を参考に調査や検討を行っていく。

ケアプログラム開発への参画経緯

質問 都が開発した認知症の在宅
ケアプログラムは支援内容の優先
度を見える化した画期的なもので
あり、区が当開発に参画したこと
を評価する。参画した経緯を示せ。
答弁 本人の状況が可視化される
などの効果が見込めるためである。

不育症治療費の助成制度の創設

質問 不育症患者は妊娠しても流
産などを繰り返すし、子どもを授か
ることが難しく、治療には多額の
費用がかかる。都内で初となる不
育症治療費の助成制度を創設せよ。
答弁 国の研究成果などを踏まえ
た慎重な議論が必要と考えている。

津上 仁志 議員
(公 明)



通学路の安全対策の強化

質問 通学路で子どもが巻き込ま
れる交通事故が相次ぐ中、安全対
策強化が急務だ。警察の管轄区域
ごとに新たな協議の場を設け、地
域の実情に合わせた対策を進めよ。
答弁 学校ごとの通学路の事情に
応じたきめ細かい対策を行いたい。

がん相談窓口での相談日時の拡充

質問 梅ヶ丘拠点開設を機に、保
健センターのがん相談事業を充実
すべきだ。民間施設棟の運営法人
と連携して人員体制を強化し、が
ん相談窓口での相談日時をふやせ。
答弁 人材確保や体制整備、相談
窓口枠の拡充などの検討を進める。

児童館の未整備地区の解消

質問 区内に7地区もある児童館
未整備地区の解消は喫緊の課題だ。
開館時間延長などの多様な二ス
への対応も視野に、民間活力を導
入して新たな児童館を整備せよ。
答弁 未整備地区について、児童
館のあり方とともに検討していく。



問 質 一 般

田中 みち子 議員
(生ネ)



特別養子縁組に係る相談体制強化

質問 社会的養護が必要な新生児の大半が乳児院に措置されている現状がある。児童相談所の区への移管を見据え、出産前から特別養子縁組の相談ができる体制を築け。
答弁 妊娠中からの支援も視野に、相談体制の構築への検討を進める。
学校給食の安全性の確保

質問 3月末に主要農作物種子法が廃止されることで、遺伝子組み換え食品の流通量が増加する可能性がある。学校給食に使用されることのないよう、適切に対応せよ。
答弁 遺伝子組み換え食品が使用されないよう確認を継続していく。
アスベストの飛散防止の徹底

質問 建築物の解体工事において、アスベスト成形板の解体は法の規制対象となっていない。アスベスト飛散防止の徹底に向け要綱を見直して区への届け出を義務づけよ。
答弁 工事の看板にアスベストの種類を詳細に記すよう見直したい。

おぎの けんじ 議員
(自 民)



国分寺産線下エリアの課題認識

質問 交通不便地域の点在、土砂災害の危険性など、玉川地域南部では国分寺産線の地形に起因する課題が山積している。有効な対策が打ていない現状への認識は。
答弁 多様な課題があり新たな認識でのまちづくりが必要と考える。
国分寺産線と共存する街づくりを

質問 当該地域において、国分寺産線の急坂を上らずに生活できる環境を整備すべきだ。この視点で二子玉川公園や都立玉川高校跡地の活用を含めた街の将来像を描け。
答弁 産線などの地理的な特性を踏まえた対応を総合的に考える。
公園を活用した戦略的な施策展開

質問 条例改正に伴い区立公園における物品販売規制が大幅に緩和される。公園を地域課題解決の場

高岡 じゅん子 議員
(生ネ)



育児や介護と仕事の両立支援

質問 子どもの見守りつきワークスペース整備補助に係るモデル事業は、育児のみならず介護を行う人にも職住近接の環境確保に有効だ。産業政策の面から効果を示せ。
答弁 育児や介護をする人の生活スタイルに合う就業が可能となる。
電力連携の取り組みの拡大

質問 川場村のバイオマス発電による電気を区民が購入できる電力連携の仕組みを構築したことを評価する。自然エネルギーの利用促進に向け、連携自治体を拡大せよ。
答弁 30年度は連携先を1自治体ふやす方向で購入枠の拡大を図る。
松原小敷地内への複合施設の整備

質問 区は松原小敷地内に体育館を含む複合施設を整備予定だ。災害時に児童や住民の安全を守るため、敷地の傾斜に十分留意して整備を行い、避難所機能を確保せよ。
答弁 避難所の機能を確保した耐震性を有する施設を整備していく。

上川 あや 議員
(虹)



区内にも多い外国人差別の実態

質問 差別禁止条例が必要となる状況などあるのかとの疑問の声もあるが、国の外国人住民調査でも差別の存在は明らか。当区も同調査の対象地域だが、当区の実態は。
答弁 52.4%の方が入居を断られた経験があるなどの実態がわかった。
苦情処理規定の実効性、充実を

質問 民族、性別、性的少数者への差別を認めない区の条例案で苦情処理規定を置いたことを評価する。差別に基づく内定取り消し等、被害者相談では確実に救済を。
答弁 適切な相談窓口につなぐなど、相談者に寄り添って対応する。

喉頭を摘出した方への支援の拡充

質問 がんの手術等で喉元に永久気管孔を開けた方の吸気管理に人工鼻は欠かせない。区の給付対象は埋込型人工喉頭の利用者に限られているが全喉頭摘出者に拡大を。
答弁 障害福祉サービスの観点から、給付の必要性を検討していく。

石川 ナオミ 議員
(自 民)



同行援護の従事者不足の解消

質問 視覚障害者の外出を支援する同行援護の従事者不足が深刻だ。区は従業者の養成研修に係る修了者の就業状況を把握し、希望者が速やかに従事できるよう支援せよ。
答弁 人材確保と同行援護が利用しやすい環境整備を急ぎたい。
恵泉通り開通に向けた区長の対応

質問 恵泉通りの全線開通は地域住民の切なる願いだが、未開通区間の土地の明け渡し交渉が難航している。一日も早い開通に向け、区長みずから地権者に働きかけよ。
答弁 早急に対話の機会をつくれるよう、副区長に指示をした。
世田谷のまちなか観光の推進

質問 区の食文化をまちなか観光に積極的に生かすべきだ。地域経済の活性化も視野に、農協や商店街などと連携して区内産農産物を活用した区の魅力発信を強化せよ。
答弁 「せたがやぞだち」と連携した取り組みを積極的に活用する。

阿久津 皇 議員
(希望)



財政健全化に向けた民生費の抑制

質問 区の民生費は10年間で約700億円もふえている。生活保護受給者の自立支援など将来的な民生費抑制に資する事業へ優先的に予算を投入し、財政の健全化に努めよ。
答弁 適切な財政見通しのもと計画的に基金の積み立てなどを行う。
地域活動への参加促進の取り組み

質問 区民の地域活動への参加を促すべきだ。意欲はあるが、子どもが小さくて時間的な余裕がない

区民などが参加しやすい環境づくりや仕組みの構築に一層取り組み。
答弁 各種団体と協力し、多様な参加と協働の場づくりを進める。
たばこ条例の啓発における工夫

質問 喫煙者とは喫煙者が共生できる社会を実現すべきだ。施行予定のたばこ条例の啓発に加え、喫煙可能な場所やたばこ税が貴重な財源であることも周知せよ。
答弁 喫煙可能な場所やたばこ税に係る周知など、PRを工夫する。

佐藤 美樹 議員
(希望)



機能転換を想定した本庁舎整備

質問 本庁舎整備において、将来的には人口減少に伴う行政需要の減少により余剰面積が生じること想定される。柔軟に機能転換することが可能な整備内容とせよ。
答弁 柔軟で持続可能な本庁舎整備を十分考慮し基本設計を進める。
ワークスペースの設置の効果

質問 区は子どもの見守りつきワークスペース整備補助のモデル事業を実施予定だ。行政がやるからには、当事業の二一スを数値化し、復職者数等の効果を見える化せよ。
答弁 就労支援や子育て支援などの視点で事業の評価や検証を行う。
民泊に係る規制のあり方

質問 区は民泊規制に係る条例案を示した。住環境悪化を防ぐことが目的ならば、迅速な苦情対応が可能な家主居住型または管理者常駐型のみ実施の規制を緩和せよ。
答弁 条例施行後の具体的な状況把握し、制限のあり方を考える。

菅沼 つとむ 議員
(自 民)



児童相談所設置に係る財源の課題

質問 児童相談所を区が設置すれば多額の運営経費が必要となるが、財源確保に係る都との協議は難航している。財源の裏づけがないまま30年度に設置の申請を行うのか。
答弁 特別区一体となり、恒久的な財源確保に向けて努力していく。

災害時の医薬品供給体制の強化

質問 災害時に道路の寸断も想定される中、避難所への医薬品供給拠点となる災害薬事センターの設置予定場所が世田谷区民会館のみでは不十分だ。設置場所をふやせ。
答弁 災害薬事センターのサテライトを設置する必要性も検討する。
高齢者が健康体操を行う場の拡充

質問 地域の活動団体が行う高齢者の健康体操に一人でも多くの高齢者が参加できるよう、活動場所の確保への支援を充実すべきだ。
答弁 区立校を活動の場として提供せよ。
加藤 たいき 議員 (自 民)



学校改築に対する区の消極的姿勢

質問 区立校は地域防災の拠点でもあり、老朽化などへの対応が急務であるにもかかわらず、30年度予算案で改築経費が大幅に減額された。改築を進める気はあるのか。
答弁 行政経営改革を進めながら、計画的な整備に取り組んでいく。
不妊治療費助成の所得制限の撤廃

質問 区の特定不妊治療費助成制度では、年間所得が730万円以上の世帯は助成を受けられない。治療費が数百万円に上る場合もあることを考慮し、所得制限を撤廃せよ。
答弁 ニーズなどの把握に努め、所得制限のあり方を検証していく。
男性の不妊治療への助成制度創設

質問 不妊治療を必要とする夫婦への支援を充実すべきだ。不妊の原因が男性側にあるケースも少なくないため、区として男性の不妊治療費に係る助成制度を創設せよ。
答弁 他自治体の動向の把握に努め、導入効果などを見きわめたい。

平塚 敬二 議員
(公 明)



区道の無電柱化の推進

質問 都は無電柱化工事の難易度が高い路線での工事費補助や技術支援などを行う制度を創設した。

当該制度を活用し、緊急輸送道路などの無電柱化を積極的に進めよ。
答弁 制度を活用して新技術を研究するなど、無電柱化を推進する。
不登校対策の強化

質問 不登校対策を強化すべきだ。心理教育相談員などの福祉の専門家による支援チームを編成し、学校や保護者からの要請に基づき早期から対策を講じる体制をつくれ。
答弁 現行のチーム拡充に向け専門家による支援のあり方を考える。
不登校児童生徒の自立への支援

質問 不登校児童生徒やその家族に寄り添い続けて社会的自立を目指す支援が必要だ。さきに求めた福祉の専門家による支援チームがその役割を担うべきではないのか。
答弁 関係機関と連携し、一人ひとりに寄り添い続けて支援を行う。



『冬季親子科学教室』の様子(教育センター)

問 質 一 般

ひうち 優子議員
(世田谷)



図書館カウンターの設置拡大

質問 二子玉川と三軒茶屋に設置された図書館カウンターは28年度の来館者数がともに約9万人に上り、大変好評だ。駅の近くに図書館がない下北沢などにも設置せよ。

答弁 利用状況などを検証し、下北沢などへの設置の検討を進める。

大学図書館との連携内容の周知

質問 区が13の大学と大学図書館の利用に係る協定を結んでいることを知らない区民が多い。各大学図書館との連携内容をリスト化し、区ホームページで十分周知せよ。

駐輪場不足の3駅への整備状況

質問 駅周辺の29年度の駐輪場整備に関し、二子玉川駅では整備が完了し、下北沢駅では約100台分整備される予定だ。おこなっている駒沢大学駅での進捗状況を示せ。

答弁 旧上馬地区会館の解体工事後早速に着工し11月開設を目指す。

山内 彰議員
(自 民)



多文化共生社会実現への取り組み

質問 せたがや多文化ボランティア講座の開催は、国際施策の推進に寄与する取り組みだ。今後講座を継続し、誰もが暮らしやすい多文化共生社会の実現に尽力せよ。

答弁 講座の修了者や関係機関と連携し、区民意識の向上に努める。

区内飲食店のハラル対応の促進

質問 イスラム教徒の旅行者が区内で安心して食事を楽しめるよう、イスラム法で合法とされるハラル食品の提供を促すべし。区内飲食店のハラル対応を支援せよ。

答弁 区内事業所向けのセミナーでハラルへの対応策も取り扱う。

地図を活用した国土の学習の充実

質問 日本のよさを知るためにも、都道府県の位置や県庁所在地の名称などを子どもに正しく学

ぶことは重要だ。区立校での地図を活用した国土の学習を充実せよ。

答弁 授業の実施に際し、わかりやすい教材の提示方法を工夫する。

青空 こうじ議員
(無所属)



世田谷ガレオコンテストの発展

質問 区立中の生徒が科学に関するさまざまな研究を行う世田谷ガレオコンテストの発表会が1月に烏山区民会館ホールで開催され、入賞者が立派な発表を行った。こうした子どもたちの才能や自然科学などへの好奇心を育成する大変有意義な取り組みを今後も推進せよ。

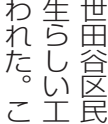
答弁 生徒の才能や好奇心を大切にし、それを表現する機会としてコンテストの一層の充実に努める。

14歳の成人式の充実

質問 区立中2年生の生徒会代表者が、豊かな中学校生活を送るためのメッセージを1年生に伝える14歳の成人式が2月に世田谷区民会館で開催され、中学生らしい工夫を凝らした発表が行われた。こうした生徒の成長につながる素晴らしい取り組みを今後も充実せよ。

答弁 生徒がみずからの生き方を主体的に考え、積極的に発表できる大切な機会として充実に努める。

安部 ひろゆき議員
(自 民)



ICTを活用した学習支援の充実

質問 区が民間委託によりタブレット端末などを活用した区立中学生の学習支援に取り組むことを評価する。ICT教育の充実に向け、当該事業を区立小にも拡大せよ。

答弁 さまざまな課題があることから、今後の研究テーマとしたい。

区立校でのドーピング防止の啓発

質問 スポーツを行う青少年のドーピングが世界的に問題となっている。健全なスポーツ選手の育成につながるよう、区立校で禁止薬物の使用防止への啓発を行え。

答弁 専門家と意見交換などを行い啓発の内容や方法を研究したい。

図書館への民間活力導入の推進

質問 区立図書館における質の高いサービスの提供に向け、運営の効率化や利便性の向上を図るべきだ。電子図書館の貸し出しなどを行うため、民間活力の導入を進めよ。

答弁 計画的に導入を進め、魅力ある図書館づくりに取り組む。

藤井 まな議員
(立民社)



区内における雇いどめの抑制策

質問 有期労働契約を無期労働契約に転換することを可能としている法の趣旨に反し、雇いどめを行う事業者がないよう、区内において法の内容の周知徹底をするべき。

答弁 非正規労働の解消に向けた法の趣旨を企業側へ啓発したい。

民泊を活用した観光施策の推進

質問 東京2020大会目的で区内の民泊を利用した観光客が商店街に魅力を感じれば、区を再訪するきっかけとなる。家主居住型民泊事業者と商店街を繋ぐ仕組みをつくれ。

答弁 住宅宿泊事業法施行後の状況を踏まえ、改めて検討していく。

避難場所となる生産緑地の明示

質問 災害時に、区民が農地に避難することによるトラブルなども想定される。避難場所としての活用の上で承を得た生産緑地であることがわかる看板を早急に設置せよ。

答弁 農協と協力し、生産緑地の看板を活用した表示を設置したい。

中塚 さちよ議員
(立民社)



物流業界の労働環境改善への支援

質問 物流業界では深刻な人手不足により、従業員の過重労働が大きな問題となっている。支援策を講じるため、勤務実態の調査の実施や課題の研究などに取り組め。

答弁 実態把握に努めつつ、物流業界の課題解決に向けて研究する。

精神障害者の住まい確保の課題

質問 精神障害者が住居を借りる際、貸し主の理解を得られず、入居を拒否される例が多いと聞く。

住まいサポートセンターでの精神障害者の相談数と成約数を示せ。

答弁 29年度は相談数が延べ10件、成約数が1件という状況である。

がん患者の治療法選択への支援

質問 がん先進医療費に係る融資制度創設などは、効果検証が不十分な先進医療を区が推奨していると捉えられかねない。適切な治療法の選択への支援が先ではないか。

答弁 制度を案内する中で、先進医療に関する正しい周知に努める。

あべ 力也議員
(減 税)



非正規職員の処遇改善に取組め！

質問 正規職員と非正規職員の格差是正に向けた会計年度任用職員制度が32年4月に始まる。実施に伴い可能となる会計年度任用職員への期末手当の導入を確実に進めたい。

答弁 期末手当の支給方法などについて今後特別区全体で検討する。

区の障害者雇用を一層推進せよ！

質問 障害者の法定雇用率が法改正に伴い引き上げられる予定だ。引き上げ後も法定雇用率を上回る雇用を維持して民間を牽引できるよう、障害者雇用を一層取り組め。

答弁 引き続き、法定雇用率の改正を踏まえた雇用の拡大を進める。

議会選出監査委員を廃止せよ！

質問 地方自治法の改正により、議会選出監査委員の選任の義務づけが必要なくなった。監査機能の強化に向け、議会からの選出を廃止して専門的な人材を登用せよ。

答弁 現時点で廃止は考えていないが監査制度の強化策を検討する。

村田 義則議員
(共 産)



建設業振興の視点での事業見直し

質問 環境配慮型住宅リノベーション推進事業を建設業振興の視点から見直すべし。バリアフリー化や長寿命化など、住宅性能向上に係る費用も助成の対象とせよ。

答弁 建設業に関連する施策のあり方などを関係所管で協議する。

産業振興基本条例改正の検討状況

質問 産業振興基本条例を商業や農業、工業の枠を超えた多様な産業を網羅した内容に改正することなどを再三にわたり求めている。条例改正に向けた検討状況を示せ。

答弁 多様な産業の育成や支援に取り組めるよう検討を進めている。

区施設におけるサービスの質確保

質問 公共施設管理への指定管理者制度の導入拡大を踏まえ、区民目線でサービスの質を確保すべきだ。区民や事業者と共有できる制度運用のガイドラインを作成せよ。

答弁 区民や事業者と共有できる指針を目指し、改定に取り組む。

桃野 よしふみ議員
(F 行 革)



下水道の雨水管整備の促進

質問 豪雨による浸水被害が頻発する中、予防対策が急務だ。排水機能向上に向け、浸水の危険性が高い地域を優先して下水道の雨水管の整備を進めるよう都に求めよ。

答弁 早期整備を都に要望するなど、豪雨対策を一層推進していく。

財政規律を無視した教育長の行動

質問 堀教育長は、就任以降毎年のように公費で海外視察旅行を繰り返している。財政規律を無視したわがままな仕事ぶりが組織に悪影響を及ぼしているのではないか。

答弁 1月の海外派遣研修への同行は施策展開の充実が目的である。

区職員の区営住宅への不正入居

質問 区職員が自身の所得を隠し、12年間にわたって区営住宅に不正に入居していたことは、区民を裏切る行為であり重大な不祥事だ。区長は誠意を持って謝罪せよ。

答弁 区民の信頼を損なう事態となった責任を痛感し、おわびする。

河野 俊弘議員
(自 民)



三軒茶屋のまちの発展

質問 三軒茶屋2丁目地区の再開発を機に、三軒茶屋のまちの発展に注力すべきだ。数百人規模を収



「東京2020大会900日前イベント in SETAGAYA」の様子(羽根木公園)

容できる大型施設の整備を視野に、大都市としての機能を強化せよ。

答弁 大型施設も含め、まちづくりに基本方針の策定の中で検討する。

特別支援学級の地域偏在の解消

質問 区立中における特別支援学級の配置には地域偏在があり、特に玉川地域には少ない。障害児が小学校卒業後に近隣の中学校に通えるよう、計画的に配置を進めよ。

答弁 地域バランスなどに配慮しながら計画的に整備に取り組む。

喫煙場所設置に係る補助のあり方

質問 策定予定のたばこルールに盛り込まれた喫煙場所設置に係る補助は、対象を設置経費に限っており不十分だ。設置目標達成に向け、維持管理経費も対象に加えよ。

答弁 制度を運用する中で、さらなる支援策の必要性を検討したい。

会派等の意見

30年度予算を審査するため、49名の議員で構成する予算特別委員会を設置し、3月7日から3月22日の間、延べ7日間にわたり質疑を行いました。
ここでは、予算特別委員会での質疑や要望、今定例会最終日に表明された30年度予算に対する各会派等の意見の一部を要約してお伝えします。

本会議での意見表明者

自由民主党世田谷区議団…上山なおのり議員
公明党世田谷区議団…津上 仁志議員
世田谷立憲民主党…藤井 まな議員
社民党区議団…藤井 まな議員
日本共産党世田谷区議団…江口じゅん子議員
無所属…
世田谷行革110番…フラス…大庭 正明議員
せたがや希望の会…佐藤 美樹議員
生活者ネットワーク…高岡じゅん子議員
世田谷区議団…あべ 力也議員
減税せたがや…あべ 力也議員
レインボー世田谷…上川 あや議員
せたがやすこやかプロジェクト…すがやすこ議員
世田谷無所属…ひうち優子議員
無所属…青空こうじ議員

区長は議会軽視の姿勢を改め 財政規律を堅持せよ

―自由民主党世田谷区議団―

（全ての会計に賛成する意見）

さきの予算委員会で、一般会計予算案への組み替え動議が可決された。動議可決に伴う区長への拘束力はないが、過半数を超える賛同を得たことの意味ははかり知れない。賛同を得られなかった会派からも区の姿勢を厳しくただす質疑や意見が多く出され、動議可決はまさに保坂区長による区政運営のゆがみを象徴する出来事だった。これを受け、区長がみずからの意思で表明した事業の見直しが確実に履行されることを大前提に予算案に賛成するが、予算審査を通じて明らかにした課題を指摘する。

高齢化の進展に伴う社会保障経費の増大や本庁舎整備を初めとする公共施設の更新需要の増加、都市基盤整備の推進など区政課題は山積している。一方、ふるさと納税の拡大による減収や、東京2020大会後に想定される景気後退の局面

にも備えておく必要があるはずだが、果たして90万区民を預かる保坂区長はどれほどの危機感と信念を持って区政を運営しているのか。他自治体に先んずることばかりに気を取られ、事業効果が不透明なまま新規施策の経費が計上されている予算案を見る限り、区長からは将来への危機感などみじんも感じられない。また、未来を担う子どもにも重い負担を背負わせる多額の起債を行う一方で、施策の優先順位をつけずに安易に事業化を進めるなど、区長は財政規律を統制する信念すら失っている。これらの

区長の政治姿勢を象徴しているのが、我々が組み替え動議で指摘した北沢小の統合に伴うスクールバスの運行と子どもの見守りつきワークスペース整備補助事業だ。区内には通学区域内であつても、交通量の多い道路や急勾配の坂道など、児童にとつては険しい道のりに映る通学路がある。学校統合にかかわらず、どの地域でも子どもの安全を願う保護者の気持ちは同じだ。我々は地域間の公平性や財政負担への懸念などの観点から、スクールバスの必要性を本会議などでただしてきたが、区から明確な答弁を得られなかった。住民や保護者との粘り強い対話を行わず、議会の意見も聞かずに安易に事業化した区の姿勢は甚だ疑問だ。

高齢化が急速に進む中、交通不便地域解消の必要性を多くの議員が訴えていることは区長も認識しているはずだ。スクールバスを運行する余裕があるならば、コミュニティバスの運行を優先すべきだ。90万区民を預かる区長が「木を見て森を見ず」では、リーダーとしての資質を問われても仕方がない。ワークスペースの補助事業は、今定例会の開会前から、我々を含め多くの会派から効果を疑問視する厳しい意見が出ていた。しかし、区長が議会の十分な理解を得ないまま記者会見などを通して事業の効果を声高らかに吹聴していたこ

とからも、依然として議会を軽視していると言わざるを得ない。

区は、かつてデジタル映像産業誘致支援事業で、全く成果が残せないまま、数千万円もの貴重な税金を無駄にした。保坂区長は、当時、自身の給与を減額して区民に陳謝したことを忘れていないはずだ。区民生活の改善どころか事業者への利益誘導とも捉えられかねないワークスペースの補助事業も、その原資は貴重な税金であることを忘れてはならない。デジタル映像産業誘致支援事業と同じ轍を踏まないためにも、民間に任せられる事業は民間に任せ、自治体が担うべき役割をしつかりと見きわめ、小さな政府を目指すべきだ。

30年度予算案には、組み替え動議で指摘した2件の事業以外にも、教育総合センターや多文化体験コーナーの整備など、議会の十分な理解を得る努力を怠り、住民参加とは名ばかりの乱暴な進め方のもと、区民の貴重な税金が原資であることを忘れたかのような区長の直情径行な行動で予算化された事業が散見される。さらに、保坂区長の就任以降、500億円以上も予算規模が膨張しており、我々は区に行く末に大きな不安を感じている。これまでも我々は、区の将来を見据えて財政の健全性を高めることを再三求めてきた。議会からの意見に聞く耳を持たず、いまだに議会を軽視している保坂区長のもとで肥大化する予算の執行状況には今後も厳しく向き合う覚悟だ。

28年度一般会計予算の修正可決に続き、今回は組み替え動議が可決されるという異常事態を区長はどう捉えているのか。自身の曖昧な言動や場当たり的な軽率な判断が区民にどれほど迷惑をかけているのかを区長は自覚すべきだ。区長が参加と協働を基軸とする区政運営を標榜する以上、区民の代表である議会の意見を排除せずに包摂し、区民生活を支える区政運営に努めることを強く求める。

区長は議会軽視の姿勢を正し 行政経営改革に全力で取り組み

―公明党世田谷区議団―

（全ての会計に賛成する意見）

東日本大震災から7年が経過したが、地域間や個人間の復興における格差が拡大しており、福島県産食品への風評被害も払拭されていない。我々は被災者への復興、人間の復興を成し遂げるまで寄り添い続け、あの日の経験を教訓に災害や減災対策に取り組んでいく。ふるさと納税の拡大に伴う大幅減収が見込まれるなど、区財政は大変厳しい状況だ。区長は危機感を持ち今こそ限られた財源の有効活用に向けた行財政改革に尽力すべきだ。まずは必要な事業を取捨選択し、官民連携に一層取り組み。

以下、我々が最重要課題と考える施策について意見を述べる。

第1に、未来ある子どもへの投資と教育の充実についてである。学校給食費無償化の31年度からの実施に向け、所得制限のあり方などの検討を進めよ。幼児教育無償化に際しての区の負担が軽減されるよう国に強く求めよ。新BOP学習クラブの利用時間延長を各地域でモデル実施せよ。多様な働き方に対応できるよう休日や夜間の保育が可能な認可保育園を整備せよ。民営化を前提に新たな児童館を整備し、未整備地区を解消せよ。

第2に、大介護時代に備えた取り組みについてである。介護人材の確保に向け、区独自の家賃助成などの補助制度を導入せよ。都が開発した認知症の在宅ケアプログラムの普及に向け、アドミニストレーターの養成や事業者へのインセンティブの導入に取り組み。管理栄養士による在宅高齢者への訪問栄養指導事業の活用を促進せよ。

第3に、行政経営改革の推進についてである。社会福祉協議会は赤字体質から脱却できず、産業振興公社は民間の強みを生かせず存在意義を失い、独立採算の目途さえ立っていない。関連団体との統合も視野に不断の経営改革を促せ。図書館における民間参入について選書などを公共の役割としながらも現状は体制すら満たされていない。梅丘図書館と中央図書館への民間活力導入に際し、基本設計時から指定管理者を参画せよ。

第4に、国際交流と観光の一体化についてである。区の観光施策にはマーケティングの視点が欠落している。東京2020大会を見据え行政主導のまちなか観光交流協会を解消し、観光地経営の視点に立つた日本版DMOとして独立せよ。

最後に、さきの予算委員会で提出した組み替え動議についてである。北沢小の統合に伴うスクールバス運行と子どもの見守りつきワークスペース整備補助を議会との十分な議論を省き、拙速に事業化したため、我々は熟議を凝らせなかった。動議は事業の再考を求めることに加え、2年前に可決した区長の議会軽視の言動を改めることを求める決議の意義を踏みにじる行為に対して猛省を促す意味を込めたものだ。区長はこれを真摯に受けとめ、改めて議会軽視の姿勢を正して議員一人ひとりとしっかり対峙せよ。

区は施策の効果を丁寧に検証し 区民参加による区政運営を進めよ

―世田谷立憲民主党・社民党区議団―

（全ての会計に賛成する意見）

予算委員会では各会派から30年度予算案への厳しい指摘があった。子どもの見守りつきワークスペース整備補助事業は裁量労働制の拡大を招くため、我々は見直しを求めた。事業を再構築した上で改めて議会に提案するとして区の対応を引き続き注視していく。



ウィニペグ市中学生親善訪問団の議会表敬訪問

北沢小の統合に伴うスクールバスの運行は、他の区立校との公平性を欠くばかりか議会への事前説明も不足している。我々は子どもと保護者の不安などを考慮して予算案に賛成はしたが、通学路の安全確保への新たな対応を求める。プレミアム付区内共通商品券の発行については、希望者数の増加への対応や購入限度額の見直し、具体的な効果検証がされていない現状では実施を容認できない。商品券発行事業を含めた産業施策全体の抜本的な見直しに取り組み。談合の撲滅に向け、入札の監視体制の強化に積極的に取り組め。医療的ケア児への支援充実に向け、区立小に看護師を配置せよ。インクルーシブ教育の推進に当たっては、子どもと保護者に寄り添った丁寧な対応を徹底せよ。

多文化共生社会を実現せよ。交通不便地域の解消に取り組み。地域包括ケアシステムを一層推進するとともに、世田谷版ネウボラの体制強化に取り組み。

本庁舎整備やまちづくりに関民意見を反映する仕組みを強化せよ。区は議会軽視の姿勢を改め、迅速かつ丁寧な事前説明を行え。



予算特別委員会の模様をホームページで録画配信しています。

世田谷区議会 議会中継で検索！

30年度予算に対する

国の制度改悪から区民を守り
福祉施策の充実を図れ

―日本共産党世田谷区議団―

（国保会計と後期高齢者会計には反対（一般会計と介護会計と給食会計には賛成する意見）

高齢者対策など区民生活の切実な課題に応えた30年度予算を評価する。歳入では、ふるさと納税による収収減が拡大しないよう、国に改善を求めよ。歳出では、本庁舎整備などの大規模事業が相次ぐ中、投資的経費の増大に留意せよ。支所の福祉部門の人員体制を強化したことを評価する。不要不急の事業を見直すとともに、国の福祉制度改悪から区民の暮らしを守れ。区政への最重要要望を挙げる。特養ホームの増設はもとより、介護職の確保や処遇改善に力を注げ。国保における区独自の負担軽減策の実施と統一保険料方式の継続を検討せよ。生活保護基準の引き下げにより、就学援助などの施策に影響が生じないよう必要な措置を講じ、新たな支援策も行え。

以下、区政運営に對し要望する。区独自の保育士配置基準を堅持するなど、保育の質確保に尽力せよ。2025年度までの100人分の特養ホーム整備計画を前倒して達成せよ。交通不便地域解消に向け、地域住民の参画を促し、砧地域での早期のモデル運行を実現せよ。都市計画道路整備の必要性を検証せよ。あらゆる産業への支援を視野に、産業振興基本条例を改正せよ。自然エネルギーの普及を一層進めよ。少人数学級を推進し、教員の働き方改革に一層取り組め。公文書管理条例を制定せよ。北沢小統合に伴うスクールバス運行に関し、保護者などの声をよく聞き、半年後の継続を検討せよ。



区長は身勝手な解釈による
議会無視の区政運営を改めよ

―無所属・世田谷行革110番プラス―

（一般会計には反対、その他の会計には賛成する意見）

予算委員会では、北沢小の統合に伴うスクールバスの運行は公平性を欠くとの指摘が多かった。しかし、区からは明確な答弁がなく、運行経費に係る組み替え動議の可決を受けた区長の発言からは、バス運行が子どもにとって最善であるとの信念が全く感じられなかった。統合が目前に迫った時期に提案を行い、時間的な制約を盾にして運行を強引に進めようとする区の姿勢は議会軽視そのものだ。

また、さきの海外視察において、参加を予定していなかった教育長が身勝手な解釈で近接地外旅費から経費を支出させたことは問題だ。さらに、本庁舎整備の設計に係るプロポーザルの趣旨は、提案に基づいて事業者を選ぶことであり、設計内容を定めることではないはずだ。しかし、区長は区民会館を保存するという事業者の提案内容を身勝手な解釈により基本設計方針素案にそのまま反映し、区は区民会館の全面改築を行わない旨を予算委員会で答弁した。これは区長が議会を無視し、独断で基本設計を進めたことのあらわれだ。区長の議会軽視は看過できないため、一般会計予算に反対する。

決定過程不明な区政運営を改めよ

―せたがや希望の会―

（全ての会計に賛成する意見）

本庁舎整備に関し、職員数増を受けて規模を拡大している一方で、区民会館保存や耐震基準問題では、プロポーザルで決定済み、と聞く耳を持たない。この姿勢を見直すべき。さらに、地域行政との関係で、今後、窓口機能がどこにどうデザインされているか、という観

点を持たず、本庁の設計をする姿勢は見直すべきだ。

多様性については、文字どおり、多様な考え方を受け入れるべきであるところ、多様性に関する条例について、文化的偏見や違いにまで対象を広げて、区がその苦情処理をも取り扱うことには疑問を持つ。運用上細心の注意を払え。北沢小統合に伴う臨時的とはいえ、スクールバス導入の方策について疑問を持つ。その背景に、いつの間にか決定していたという決定過程への疑問がある。これらは区政と区民の混乱を招きかねない。

子どもの権利を守る施策を進めよ

―生活者ネットワーク世田谷区議団―

（全ての会計に賛成する意見）

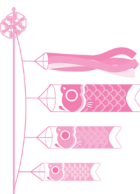
多様な手法で区内外から寄附を募るなど財政安定に向け努力せよ。里親委託の促進に向け、相談体制を充実せよ。北沢小統合に伴うスクールバスは、児童の安全を最優先に実施せよ。介護人材確保策を工夫せよ。福祉サービスの第三者評価制度の活用を事業者に促し、指導に活かせ。保育待機児を解消せよ。ワークスペース整備補助事業は、仕組みを再構築して実施せよ。電力連携の取り組みを推進せよ。環境の観点から、農薬や合成洗剤などの不使用を徹底せよ。多様性尊重に係る条例を周知せよ。

行財政改革と働き方改革の推進！

―減税せたがや―

（全ての会計に賛成する意見）

自治法改正を受け、内部統制制度構築や監査制度強化に取り組め。基金積み増し約5億円に対し約96億円もの取り崩しは愚策だ！健全財政を構築せよ。働くパパママを応援する働き方改革とワークライフバランスの推進の為に区立小中学校の卒業式や入学式を同日とせよ。



区民の多様性にきめ細かな配慮を

―レインボー世田谷―

（全ての会計に賛成する意見）

同性パートナーのいる職員に介護休暇等を認めぬ対応は条例違反。改善せよ。知的障害の特性に配慮のない障害者採用選考は改善せよ。3歳児健診時の視力検査は国通知に従い実施せよ。歩行困難者へのベンチ整備に連携して取り組み。区民健康村で国際交流事業を行え。

将来に備えた財政運営を行え

―せたがやすやかプロジェクト―

（全ての会計に賛成する意見）

社会保障経費の増大や本庁舎整備などに係る財政負担の増加が見込まれる。将来を担う子どもに重いツケを残すことのないよう、税収増の今こそ区債の発行を抑制し、基金を着実に積み立てよ。事業執行に際しては、民間活力を積極的に導入してコスト削減につなげよ。

多様な視点で区の魅力向上を図れ

―世田谷無所属―

（全ての会計に賛成する意見）

公園の利活用に係る規制緩和を機に大規模な公園へのカフェやレストランの誘致を進めよ。行政書士など幅広い専門家と連携し、成年後見制度の活用を促せ。本庁舎整備に合わせて区役所周辺を経由するコミュニティバスの導入を図れ。将棋の普及に一層取り組め。

区政運営に一層工夫を凝らせ

―無所属―

（全ての会計に賛成する意見）

たばこ rule の策定を機に、分煙環境の整備を進めるべきだ。特に、下北沢駅周辺における分煙の徹底に取り組み。災害時の物資や人の運搬体制を強化すべきだ。多くの車両や燃料を保有する自動車教習所やバス会社、タクシー会社と災害時協力協定を締結せよ。

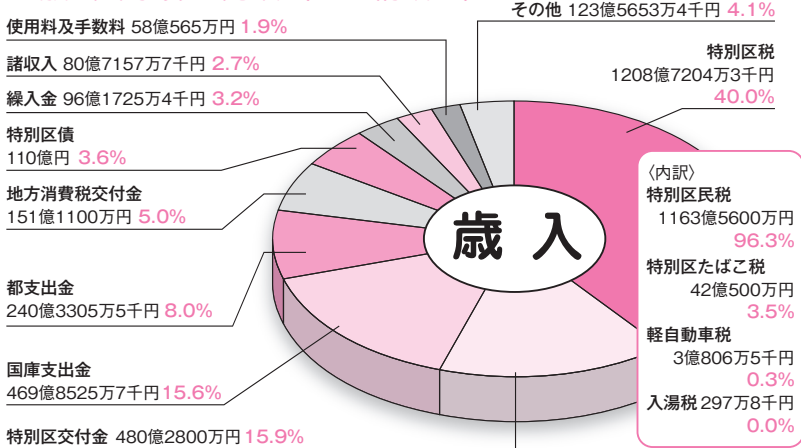


平成30年度各会計予算

内 容		対前年度比増減率(%)
一 般 会 計	3018億8037万円	1.0
特別会計		
国民健康保険事業会計	844億3686万2千円	-12.2
後期高齢者医療会計	207億1158万9千円	3.5
介護保険事業会計	688億6838万円	9.6
※学校給食費会計	28億6420万1千円	308.0
計	4787億6140万2千円	0.1

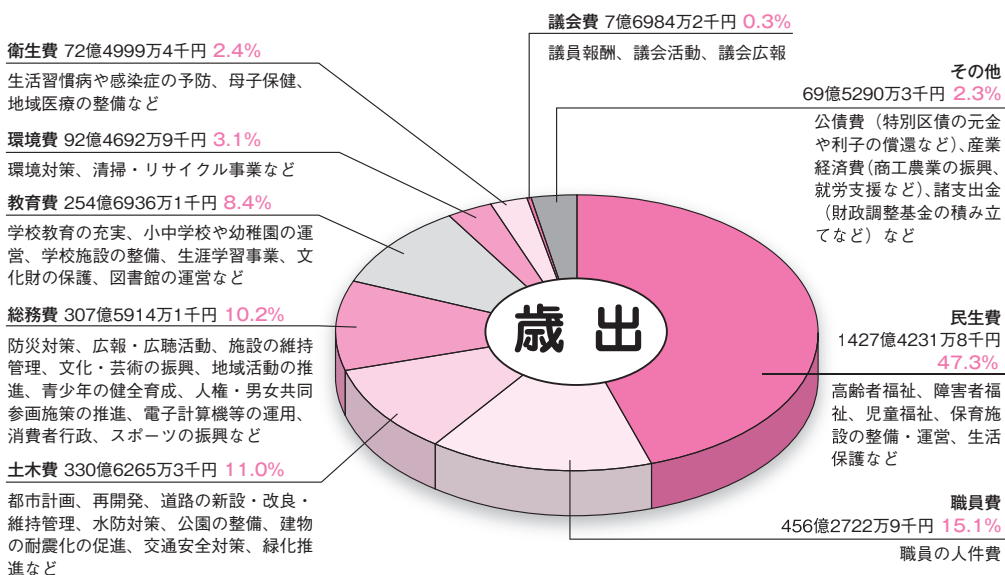
※小学校の給食費を新たに公会計化。

一般会計予算の内訳（％＝構成比）



※構成比（％）は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならないものがあります。

平成30年度 予算のあらまし



第2回定例会は6月に開催する予定です

（↑ページからの続き）

○文化生活情報センター条例

賛成多数 賛成＝長、公明、立民社、希望、生、減税、
虹、SPJ、世田谷、無所属
反対＝共産、F行革

○学校施設使用条例

賛成多数 賛成＝長、公明、立民社、希望、生、減税、
虹、SPJ、世田谷、無所属
反対＝共産、F行革

―以上2件は、使用料や利用料を
改定するとともに、キャンセル
料の徴収に係る規定を定める。
○ひだまり友遊会館条例

賛成多数 賛成＝長、公明、立民社、共産、希望、生、
減税、虹、SPJ、世田谷、無所属
反対＝F行革

○区民健康村条例

賛成多数 賛成＝長、公明、立民社、共産、希望、生、
減税、虹、SPJ、世田谷、無所属
反対＝F行革

○美術館条例

賛成多数 賛成＝長、公明、立民社、共産、希望、生、
減税、虹、SPJ、世田谷、無所属
反対＝F行革

○男女共同参画センター条例

賛成多数 賛成＝長、公明、立民社、希望、生、減税、
虹、SPJ、世田谷、無所属
反対＝共産、F行革

○区民会館条例

賛成多数 賛成＝長、公明、立民社、希望、生、減税、
虹、SPJ、世田谷、無所属
反対＝共産、F行革

―以上5件は、使用料や利用料を

改定することなど。

○区民農園条例

賛成多数 賛成＝長、公明、立民社、希望、生、減税、
虹、SPJ、世田谷、無所属
反対＝共産、F行革

使用料を改定するとともに、学
童・ふれあい農園を廃止するこ
となど。

○公園条例

賛成多数 賛成＝長、公明、立民社、希望、生、減税、
虹、SPJ、世田谷、無所属
反対＝共産、F行革

使用料を改定するとともに、八
幡山三丁目北公園（八幡山3
35―28）を新設することなど。

○身近な広場条例

（全員賛成）
区長の許可を得て、物品の販売
又は頒布を行うことができる規
定を定めることなど。

○後期高齢者医療条例

（全員賛成）
高齢者の医療の確保に関する法
律の改正に伴い、保険料を徴収
すべき被保険者の範囲を拡大す
ることなど。

○指定介護予防支援等の事業の人
員基準等条例

（全員賛成）
医療と介護の連携の強化を図る
ための規定を定めることなど。

○指定地域密着型サービス事業の
人員基準等条例

（全員賛成）
看護小規模多機能型居宅介護の
指定に関する基準を緩和するこ
となど。

○指定地域密着型介護予防サービ
ス事業の人員基準等条例

（全員賛成）
指定介護予防認知症対応型共同
生活介護事業者に身体的拘束の
適正化に向けた指針の整備を義
務づけることなど。

○地域包括支援センターの包括的
支援事業の実施基準条例

（全員賛成）
業務量の増加に伴い、地域包括
支援センターの職員の配置基準
を改定する。

○国民健康保険条例

賛成多数 賛成＝長、公明、立民社、共産、希望、生、
減税、虹、SPJ、世田谷、無所属
反対＝共産

国保の広域化に伴い、保険料の
賦課に関する基準などに係る規
定を整備するとともに、保険料
率を改定することなど。

○ポイ捨て防止等条例

（全員賛成）
条例名を環境美化等に関する条
例に変更するとともに、喫煙や
給餌による迷惑行為の防止に係

る規定を追加することなど。

○介護保険条例

（全員賛成）
保険料率を改定することなど。
○風景づくり条例

（全員賛成）
風景づくりガイドラインの策定
や屋外広告物等に関する協議及
び完了の報告に係る規定を定め
ることなど。

○職員退職手当条例

（全員賛成）
退職手当基準額の支給率を引き
下げるなど。

●工事請負契約の変更

1件
○区民健康村ふじやまビレジ温浴
施設増築他工事
（全員賛成）
工期を30年8月15日に変更する。

●協議

1件
○東京都後期高齢者医療広域連合
規約の変更に関する協議
（全員賛成）
保険料の軽減措置に要する経費
を関係区市町村の一般会計から
負担することなどを定めることなど。

●財産の取得

1件
○上野賀公園拡張用地
（全員賛成）
相手方＝国
買収面積＝九六四一・〇二㎡
買収金額＝五八億三千万円

所在地＝上野賀4―10―123

●特別区道路線の廃止

1件
（全員賛成）
所在地 総延長（m）
代田4―38 616・16

●農業委員会委員任命の同意

1件
（全員賛成）
三田 浩司

●議員提出議案

1件
○区議会委員会条例
（全員賛成）
組織改正に伴い、常任委員会の
所管を変更する。

●予算特別委員会の設置と委員の
選任

（全員賛成）
30年度予算を審査するため、予
算特別委員会を設置し、49名の
議員を委員として選任する。

●企業総務常任委員会に付託

1件
○市町村民税・都民税特別徴収税
額の決定・変更通知書への個人
番号記載中止を求める陳情
◆福祉保健常任委員会に付託

1件
○世田谷区議会から東京都へ受動
喫煙防止対策に関する意見書等
提出を求める陳情

会派名の変更

「世田谷民進党・社民党区議団」
は、1月24日付で会派名を「世田
谷立憲民主党・社民党区議団」に
変更しました。

正副委員長の互選結果

○予算特別委員会
委員長 山口ひろひさ（自民）
副委員長 平塚 敬二（公明）
副委員長 藤井 まな（立民社）

編集後記

○今定例会では、33名の議員が、
国際交流施策のあり方や働き方
改革の推進など、区政のさまざま
な課題について質問を行いました。

○区議会定例会は、2、6、9、
11月の年4回開かれます。本会
議や予算・決算特別委員会が開
催される際には、その模様をホ
ームページでライブ中継するほ
か、区役所第1・第3庁舎、総
合支所、市民活動支援コーナー
（キャロットタワー3階）のテ
レビでもライブ中継します。ま
た、ホームページではお好きな
時間にご視聴いただける録画配
信も行っています。ぜひご覧
ください。

○区議会だよりのテープ版とディ
ジー（CD-ROM）版を発行
しています。視覚障害のある方
などで希望される方には定期的
にお送りしていますので、ご希
望の際は区議会事務局調査係ま
でご連絡ください。また、区議
会だよりの点字版も発行してい
ます。区立図書館で貸し出して
いますのでぜひご利用ください。
なお、区立図書館では過去1年
以内に発行された区議会だより
のテープ版とディジー（CD-
ROM）版も貸し出しています
ので、合わせてご利用ください。

○お問い合わせやお気づきの点が
ありましたら、区議会事務局調
査係までお寄せください。
TEL（5432）2779
TEL（5432）2779
FAX（5432）3030

本紙に掲載された質問、答弁など
の詳しい内容については、会議録
（本会議の分は5月中旬、予算特
別委員会の分は6月上旬の発行予
定）をごらんください。なお、会
議録は、区立図書館、区政情報セ
ンター、総合支所、出張所、まち
づくりセンターなどに備えてあり
ます。また、ホームページでもご
らんいただけます。